



SOIKEN

株式会社 総医研ホールディングス

BUSINESS REPORT

第22期 報告書

平成27年7月1日から平成28年6月30日まで



日本初！「疲労感を軽減」と表示できる食品 イミダペプチド

「イミダペプチド」の機能性表示

本品にはイミダゾールジペプチドが含まれるので、日常生活で生じる身体的な疲労感を軽減する機能があります。身体的な疲労を自覚している方に適した食品です。



平成27年4月より、安全性および機能性に関する一定の科学的根拠に基づき、事業者の責任において届出制により食品に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行されました。健康補助食品事業を行う日本予防医薬(株)の主力商品である「イミダペプチド」(ドリンク)は、機能性表示食品の届出が受理され、「日常生活で生じる身体的な疲労感を軽減する」という機能性を表示することのできる我が国で初めての製品となりました。イミダゾールジペプチドは、数千キロも飛び続ける渡り鳥の持

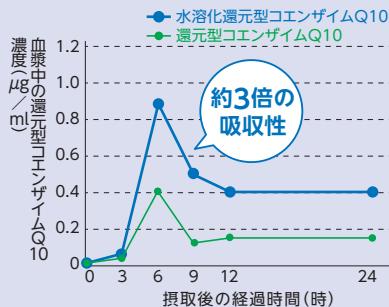
続力の鍵であり、疲労プロジェクトにおいて効果が確認された抗疲労成分6種類の中でも特に顕著な効果が確認された成分です。

当期においては、インターネット広告の反応が良好であったことや、ベストセラーとなった当社取締役梶本修身の著書「全ての疲労は脳が原因」(集英社新書)の中でイミダペプチドが紹介されたことによる注目度の上昇等から販売が増加いたしました。

「水溶化還元型コエンザイムQ10」を新発売

日本予防医薬は、平成28年3月、タブレット型のサプリメント「水溶化還元型コエンザイムQ10」を発売しました。本製品は、以前に日本予防医薬が医療機関向け専用のサプリメントとして販売し、

好評を博した製品を、改良して復刻したものです。



(日本補完代替医療学会誌 第11巻 第2号 2014年9月:103-105)



コエンザイムQ10は、身体のエネルギー産生に深く関わる成分であり、医薬品やサプリメントとして長い歴史がありますが、脂溶性のため脂分と一緒に摂取しなければ吸収されにくいという課題がありました。また、コエンザイムQ10には「酸化型」と「還元型」があり、「酸化型」は体内で「還元型」に変換することより働く成分ですが、この変換にはエネルギーを要するため加齢とともに変換率が低下することが知られています。

本製品は、水溶化加工により吸収性を高め、かつ体内で効率良く働く「水溶化還元型コエンザイムQ10」を、1回用量あたり200mg配合しています。

「イミダペプチドQ10」が健康科学ビジネスベストセレクションズに入選

日本予防医薬が販売するドリンク「イミダペプチドQ10」は、平成28年3月22日に開催された「健康科学ビジネス創造フォーラム」において、「第2回 健康科学ビジネスベストセレクションズ」に入選しました。日本予防医薬は、前回の「緑林の香り」(疲労回復に役立つ芳香剤)に続き2回目の受賞となりました。

健康科学ビジネスベストセレクションズとは、関西地域の産官学医の連携により設立された健康科学ビジネス推進機構が、安全・安心な健康関連製品やサービスの普及、健全な健康関連産業の振興を目的として、健康的な暮らしを支援するエビデンスに基づいた先進的な商品やサービス等を積極的に評

価・紹介することにより、健康関連産業のポテンシャルを示し、アピールする取り組みです。

「イミダペプチドQ10」は、イミダペプチドと水溶化還元型コエンザイムQ10がコラボしたドリンクであり、この度の入選は、メカニズムも含めて疲労に対し十分に奏功すると評価されたものです。



当期を振り返り、業績等について ご説明ください。

特に当期の下期以降、化粧品事業において「PHマッサージジェルPro.」(P9参照)の販売が急激に拡大し、当該商品のヒットを主因として化粧品事業が大幅な増収および増益となりました。生産が追いつかない状態が続いたことから生産能力の増強にも取り組み、第4四半期以降は従来の数倍の商品供給ができる体制が整いました。

また、健康補助食品事業において、第3四半期までは販売が伸び悩みましたが、第4四半期以降はインターネット広告に想定を上回る反応があったこと等から販売が拡大し、

通期で増収となりました。その他の事業に関しても、医薬臨床研究支援事業が若干の減収となったほかは増収となりました。

当期は、化粧品事業の大幅な増収が寄与し、前期に続いて連結売上高が過去最高を更新しました。また、連結の売上高、利益ともに、期初の予想数値を上回る実績となり、「PHマッサージジェルPro.」のヒットが大きく貢献した形ではありますが、全体として順調な事業運営ができたものと思えます。

社長プロフィール

昭和45年5月10日生

- 平成 6年 4月 ノボノルディスクファーマ(株) 入社
- 平成16年 1月 同社マーケティング本部ダイアビーティスグループプロダクトマネージャー
- 平成16年 7月 当社入社 事業開発部
- 平成18年 4月 当社企画室長
- 平成18年 9月 当社取締役就任
- 平成21年 9月 当社代表取締役社長就任



代表取締役社長

小池 真也

次期の見通しについては、どのようにお考えでしょうか。

次期については、当期の下期以降に販売が伸びた「PHマッサージジェルPro.」のヒットが通期で寄与することになり、前に述べましたように生産能力の増強も行ったことから、化粧品事業の増収傾向が続く見通しです。また、健康補助食品事業についても、販売が好調に推移しておりますので当期比で増収となる見込であるほか、その他の事業についても、足元の受注状況等から概ね増収か横ばい程度を見込んでおります。

一方、当期には、医薬臨床研究支援事業において人件費の増加等により売上原価率が上昇し、当該事業の減益の要因となりましたが、次期には利益率の低い案件が終了するとともに、事業体制の効率化に取り組んだ効果により利益率が改善するものと見込んでおります。

このようなことから、次期は当期に比べてさらに業績が拡大する見通しであり、株主様への積極的な利益還元を図る観点から、平成19年6月期以来となる配当の実施も見込んでおります。

配当の方針についてご説明ください。

当社は、配当の実施については、業績動向や将来の研究開発等に備えるための内部留保充実の必要性等を勘案して、総合的に判断することとしております。この方針に基づきまして、平成15年の上場以来、平成19年6月期までは配当を実施いたしましたが、その後は誠に心苦しいことに業績が落ち込みましたため無配が続くことになりました。

しかしながら、次期には、先ほど述べましたように復配を見込んでおります。私が社長に就任したのは業績が大きく悪化していた時期であり、まずは業績を黒字化すること、そして株主に利益還元を行うことを目指してまいりましたが、ようやく達成できる見通しとなりました。

配当の金額は、必ずしも株主様にご満足いただけるものではないかもしれませんが、内部留保を蓄積することも会社を成長させるためには必要なこととありますのでご理解いただきたく、また、株主様の利益にも適うものであると存じます。今後も、当面は配当性向の目処等は設けず、その時々状況に応じて、先ほど述べました配当方針にしたがって判断することになりますが、配当を維持し、さらには増額できるように一層努力してまいります。

グループ・セグメント概況

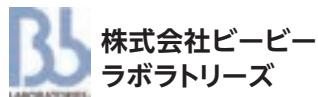
科学的根拠

“エビデンス”で暮らし、医療に貢献

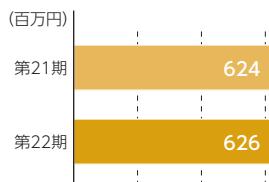
当社グループは、大学発のバイオマーカー技術に基づく「エビデンス」の構築および活用に強みを有しており、国民の健康の維持および増進ならびに医療資源の効率的活用等に資する様々なサービスや商品を開発し、提供しています。



株式会社
総合医科学研究所



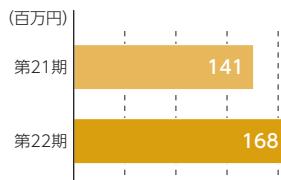
生体評価 システム 事業



売上高 **626**百万円(前期比0.3%増)

評価試験事業は受注の増加により増収となりましたが、医薬臨床研究支援事業は減収となりました。また、医薬臨床研究支援事業の人的費の増加等により売上原価率が上昇し、減益となりました。

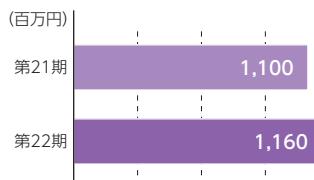
ヘルスケア サポート 事業



売上高 **168**百万円(前期比19.0%増)

契約健康保険組合数の増加やサービスの多様化等により増収となりました。また、増収を主因として、前期は営業損失を計上しましたが、当期は営業利益計上に転じました。

健康補助 食品事業



売上高 **1,160**百万円(前期比5.5%増)

特に第4四半期以降にインターネット広告に想定を超える反応があり、販売が好調に推移したため増収となったものの、アフィリエイト型広告費や初回購入者限定の割引適用等が先行費用となり減益となりました。

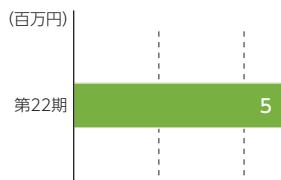
化粧品 事業



売上高 **1,250**百万円(前期比83.7%増)

通販部門は定期購入顧客の減少等により苦戦しましたが、「PHマッサージジェルPro.」のヒットにより海外販売およびインバウンド関連の国内卸販売が拡大したことを主因として、大幅な増収および増益となりました。

マーケティング 事業



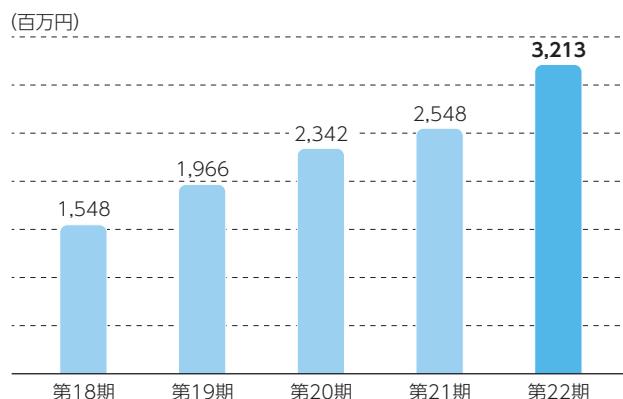
売上高 **5**百万円

フィンランドの大手飲料メーカーSinebrychoff社から導入したエナジードリンク「BATTERY」の販売を行い、増収となりました。

財務ハイライト

売上高

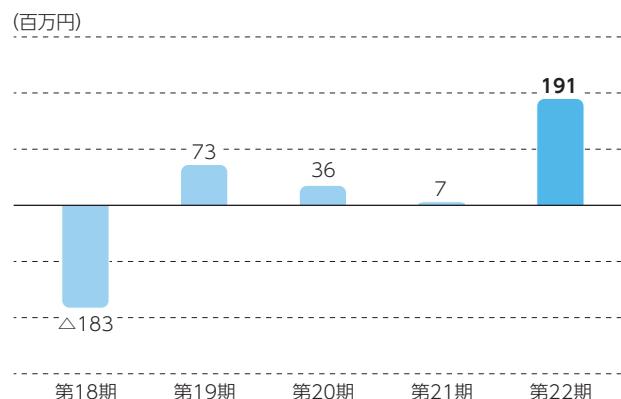
32億13百万円



化粧品事業において、「PHマッサージジェルPro.」のヒットの寄与により海外販売およびインバウンド関連の国内卸販売が大幅に増加したこと等から、前期比で増収となりました。

経常利益又は経常損失

1億91百万円



化粧品事業の営業利益が増収により大幅に増加したことを主因として、前期比で増益となりました。

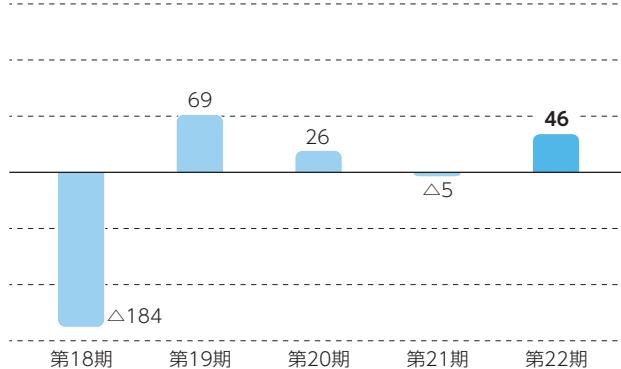
○キャッシュ・フロー指標

	第20期	第21期	第22期
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△65,191	△71,883	190,561
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△210,170	251,379	△227,295
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	120,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,805,866	1,985,362	2,068,628

親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失

46 百万円

(百万円)



経常利益と同様の要因により増益となり、前期は当期純損失を計上しましたが、当期は当期純利益計上に転じました。

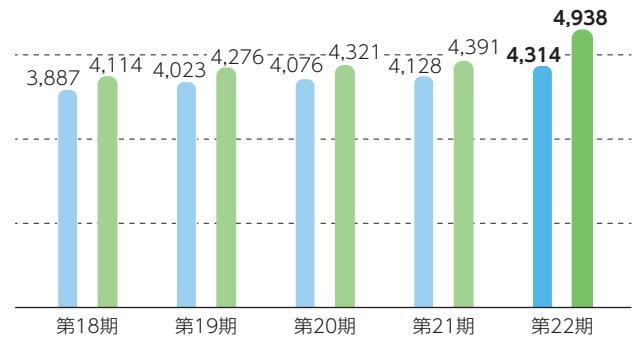
純資産・総資産

純資産 43 億 14 百万円

総資産 49 億 38 百万円

(百万円)

■ 純資産 ■ 総資産



総資産は現金及び預金の増加等により前期末比で547百万円増加しました。純資産は非支配株主持分の増加等により186百万円増加しました。

○1株当たり指標ほか

	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
1株当たり当期純利益又は純損失 (円)	△7.06	2.66	0.99	△0.21	1.79
1株当たり純資産 (円)	148.46	153.51	155.74	157.81	161.76
自己資本比率 (%)	94.1	93.9	94.3	94.0	85.7

※当社は平成25年7月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

そのため、第18期と第19期に関しては、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を掲載しております。

「PHマッサージジェルPro.」の 増産体制を構築

当期は、化粧品事業において、フェイシャルマッサージ用ジェル「PHマッサージジェルPro.」がヒットし、増収および増益の牽引役となりました。

「PHマッサージジェルPro.」は、化粧品事業を行う(株)ビービーラボラトリーズの主力成分であるプラセンタエキス(P)とヒアルロン酸(H)を配合し、マッサージ用に肌への密着性を高めたジェル状のクリームであり、同社が提唱する「原液美容」をフェイシャルエステティックで実現する製品です。

もともとエステサロン等の業務用に開発した製品でありま

すが、肌への密着性が高く、ご家庭でも簡単にフェイシャルマッサージ効果を

得ることができる製品となっています。卸売専用の製品であるため、原則として(株)ビービーラボラトリーズでの直販は行っており、卸先のインターネット通販等(Amazon、楽天、Yahoo!ショッピング等)にてお買い求めいただけます。

当期には、生産が追いつかない状況となったことを受け、生産能力の拡大のための設備投資を行う等により増産体制の構築に取り組んだ結果、以前の数倍となる最大月産15万個程度の供給が可能となりました。今後は、「Pro.シリーズ」として商品ラインナップを強化することも予定しています。



Before



After



会社概要

商号 株式会社総医研ホールディングス
(英文社名: Soiken Holdings Inc.)

本社 〒560-0082
大阪府豊中市新千里東町1丁目4番2号
千里ライフサイエンスセンター13階

設立 1994年7月26日

資本金 1,836百万円 (2016年6月30日現在)

役員一覧 (2016年9月28日現在)

代表取締役社長	小池 眞也
取締役	梶本 修身
取締役	田部 修
取締役	杉野 友啓
取締役	石神 賢太郎
監査役	林 一弘 (常勤)
監査役	細川 明子
監査役	松井 良太

株式の状況 (2016年6月30日現在)

発行可能株式総数 86,396,800株

発行済株式の総数 26,250,000株

自己株式 91,800株

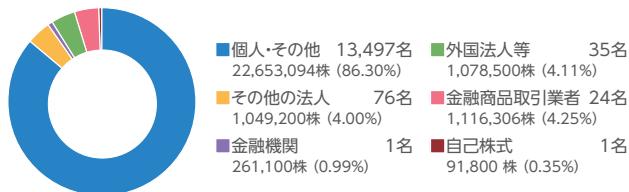
株主数 13,634名

大株主の状況 (2016年6月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
梶本 修身	4,426,800	16.9
梶本 智子	2,798,000	10.6
梶本 佳孝	1,072,400	4.0
(株)GMS	893,600	3.4
井上 昌治	450,000	1.7
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNTS ESCROW	372,640	1.4
梶本 さゆり	332,000	1.2
梶本 真里	332,000	1.2
渡邊 薫	296,200	1.1
五十嵐 聖一	263,800	1.0

株式分布状況 (2016年6月30日現在)

○所有者別



○所有株式数別



株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会 9月中
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年 6月30日
中間配当 毎年12月31日
公告掲載方法 電子公告
(公告掲載URL <http://www.soiken.com/>)
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座管理機関連絡先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
電話 0120-094-777(フリーダイヤル)

株主優待のご案内

当社では、株主様からの日頃のご支援に感謝するとともに、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ること、および当社グループの事業へのご理解を賜ることを目的として、株主優待制度を実施しております。

年1回(9月末頃)、毎年6月30日の株主名簿に記載または記録された株主様を対象として、株式会社ビービーラボラトリーズのお買物優待券および日本予防医薬株式会社のお買物優待券を贈呈いたします。

(株)ビービーラボラトリーズのお買物優待券

優待内容	ご所有株式数 100株以上499株以下	20%割引券 1枚
	ご所有株式数 500株以上	40%割引券 1枚
ご利用申込期限	毎年12月31日まで	
ご利用対象商品	原則として全商品 ^{*1}	
ご利用上限金額	ご所有株式数 100株以上499株以下	お買物合計金額 21,600円 ^{*2} まで
	ご所有株式数 500株以上	お買物合計金額 32,400円 ^{*2} まで

(ご注意事項)

- ※1 雑貨やキャンペーン商品等、一部の商品は割引対象外となります。
- ※2 ご利用上限金額は、割引適用前のお買物合計金額を基準として適用します。
- ※3 お買物優待券は専用のお申込ハガキを兼ねたものとなっており、当該ハガキ以外の方法によるお申込み、またはご利用期限(消印有効)の後のお申込みは、お受け付けできません。
- ※4 代金のお支払方法はクレジットカードまたは代金引換のみとなります。
- ※5 商品の送料およびハガキの郵送料は当社側が負担いたします。

日本予防医薬(株)のお買物優待券

ご所有株式数100株以上の株主様を対象として、次の内容のお買物優待券を贈呈いたします。

イミダペプチド(ドリンク)・ 同うめ風味(ドリンク)各30本入	定価 1個 7,500円(税込) 株主優待価格 1個 6,000円(税込)
イミダペプチドソフトカプセル 120粒入	定価 1個 7,500円(税込) 株主優待価格 1個 6,000円(税込)
イミダペプチドプレミアム 120粒入	定価 1個 9,450円(税込) 株主優待価格 1個 7,950円(税込)
イミダペプチドQ10 30本入	定価 1個 9,450円(税込) 株主優待価格 1個 7,950円(税込)

(ご注意事項)

- ※1 お買物優待券は専用の申込書を兼ねた形となっており、当該申込書の郵送以外の方法によるお申込みはお受け付けできません。なお、ご利用申込期限はありません。
- ※2 お申込みは合計で4個までとなります。
- ※3 個数にかかわらず、商品の送料として、全国一律300円を購入者にご負担いただきます。なお、申込書の郵送料は当社側が負担いたします。